

学校給食費が公会計化に

令和4年6月定例会は5月31日から6月8日まで開かれ、条例制定1件、条例の一部改正3件、物品購入契約締結1件、補正予算4件、請願1件の計10件を審議しました。(審議の結果は5ページに掲載) また6人の議員が一般質問を行い、町当局の考えをいただきました。(6~9ページ参照)

※本文中の金額は一万円未満を切り捨てています。

条例 学校給食費の公会計化に向け条例を制定

令和5年4月から実施予定の学校給食費の公会計化に向け、新たに生じる町が取り扱う債権について必要な規定を設けるための条例を可決しました。

公会計化の実施により、教職員の業務負担の軽減が図られ、取り扱い金融機関が増え、保護者の利便性も向上するなどの効果が期待されます。

※学校給食費の公会計化とは

学校給食費収入と食材費支出を学校独自の会計(私会計)で管理するのではなく、町の予算に計上して管理すること。

▼公会計化に向けた議会の動き

学校給食費の公会計化に向け、厚生教育常任委員会、既に公会計化している自治体への視察、学校給食費に関わっている関係者へのヒアリングを行うなど調査・研究を進めてきました。

平成31年3月には「学校給食費の公会計化を求める決議」を行いました。



補正予算 4回目のワクチン接種を開始

新型コロナウイルスの4回目のワクチン集団接種が7月から開始予定です。

対象者は、60歳以上の方と、18歳以上59歳以下で基礎疾患を有する方や重症化リスクが高いと医師が認めた方です。

接種会場や接種体制は3回目と同様で、各病院での個別接種も併用で実施する予定です。

60歳以上の方には順次接種券が送付されますが、59歳以下の対象者の方は、すこやか環境グループ窓口での手続きが必要です。

質疑

問 4回目のコロナワクチン集団接種のための委託料1億1452万円は何カ月分の委託料か。また、予定より早く終了した場合はどうするのか。

答 集団接種の会場やコールセンターの運営などの委託料4カ月分である。早期に終了した場合は、開設期間に応じた費用を支払う。

補正予算 介護保険料の暫定賦課を廃止

介護保険料の普通徴収は、4月を第1期としているが、4月時点では前年の所得金額などが確定していないため、前年度の保険料を参考に暫定的に賦課し、6月に正式な保険料を決定している。

このため納入通知書も年2回送付しており、算定方法が分かりにくいなどの意見が寄せられています。

そこで、令和5年度より暫定賦課を廃止し、納期は7月を第1期とし、翌年3月までの年9回に改めます。

※11ページに関連記事

補正予算 野添であい公園に新たな遊具

企業版ふるさと納税による但陽信用金庫からの500万円の寄付金を活用し、予算600万円ですべて野添であい公園に新たな遊具を設置します。

設置される遊具は、インクルーシブ遊具も含め、多くの子どもたちが利用できる遊具の導入に向け検討中です。



▲新たな遊具を設置する野添であい公園

補正予算 低所得の子育て世帯に生活支援特別給付金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費の物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として、特別給付金を支給します。

支給額は対象児童1人につき5万円です。

補正予算 播磨南小学校の校舎の増築

当初予算の積算において設計金額の集計に誤りなどがあり、工事費を過少に見積もっていたため、8200万円増額する補正予算が提案されました。

質疑

問 積算誤りを組織的に防止する対策は。

答 チェックする項目を明確にし、リストを作成し、担当だけでなく各々がチェックできる体制を構築したい。

問 増額により、国庫負担金はどうなるのか。

答 国庫負担金は面積当たりで金額が定められている。今回、面積の変更はないことから、当初予算と同額である。

請願

コロナ禍における景気の悪化で、最低賃金で働く非正規雇用の労働者などは失業や労働時間削減に追い込まれている。

地域経済と中小企業を支え、誰もが安心して暮らせる社会をつくるために、「最低賃金1500円以上をめざす、最低賃金法を全国一律最低賃金制度に改正する、中小企業への支援策を最大限拡充する」意見書を国に対して提出することを求める請願がなされました。

5月31日の本会議で厚生教育常任委員会に付託され、同委員会で審査した結果、不採択となりました。

また、6月8日の本会議においても不採択となりました。

賛成討論

コロナ禍により、貧富の格差が広がっている。特に景気の悪化による労働時間削減などにより、非正規労働者は厳しい状況であり、最低賃金引き

上げが急務である。また、中小企業への支援は、企業や業者を守るだけでなく、ものづくりや技術を守ることにつながり、日本経済にとっても将来的に利益につながる。労働者の生活を守り、景気の回復にもつながると考え賛成する。

反対討論

新型コロナウイルス感染症拡大による日本経済全体への大きな打撃、また、ロシアのウクライナ侵襲による原油価格や物価の高騰など、経済状況が不安定な中、最低賃金1500円以上という高額な賃上げ要求によって、雇用の低下をまねく恐れがある。

企業の経営がより苦しくなり、継続支援として高額な予算が必要となる。財源確保も難しく、増税につながりかねない。国全体の負担が増え国民の生命と暮らしを守ることにほならないと考え、現時点での請願に反対する。